

# 企業版ふるさと納税等を活用した サテライトオフィスの整備の促進について

令和4年2月

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
内閣府 地方創生推進事務局

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索



[https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou\\_furusato.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html)

【問合せ先】

内閣府地方創生推進事務局

電話:03-6257-1421

メール:[kigyou-furusato@cas.go.jp](mailto:kigyou-furusato@cas.go.jp)

## 第208回国会における岸田総理大臣施政方針演説（抄）

企業版ふるさと納税のルールを明確化することで、企業の支援による、地方のサテライトオフィス整備の取組を後押しし、企業や個人の都市から地方への流れを加速させます。

# サテライトオフィスの整備等の促進に向けて

- 政府として、**地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し**、地域の個性を活かした地方活性化を図ることで、持続可能な経済社会を目指す「**デジタル田園都市国家構想**」を推進。
- 感染症拡大により、**多くの人々がテレワークを経験**。また、若い世代は、**就職・転職の条件として、テレワークの実施が可能か否かを重要視**。  
企業において、**生産性・付加価値の向上、社員の働き方改革**に資するものとして、サテライトオフィス等の活用はメリットが大きい。
- そこで、政府として、以下の目標を掲げ、**サテライトオフィスの整備等を促進**。

## 目標

企業進出や移住等の推進に向け、

**サテライトオフィスの整備等に取り組む地方公共団体を倍増** [約500 (R3.11) → 1,000 (R6末)]

## 形態の例

### サテライトオフィス

企業等の地方拠点が設置されたオフィス  
(単独利用、複数利用どちらも含む)



### シェアオフィス

1つのスペースを複数の企業等で共有。  
サテライトオフィスよりも安価で設置が可能。



### コワーキングスペース

1つのスペースを複数の個人で共有。共有型の  
オープンスペースで、各人が独立して仕事を行う。



**政府としての促進策を用意** (企業向けの企業版ふるさと納税等)

# 企業版ふるさと納税について

- 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税を税額控除し、企業の実質負担が約1割まで圧縮される仕組み（令和6年度末までの特例）
- 令和2年度は、1,640社（前年度比1.5倍）が、計110億円（前年度比3.3倍）の寄附を行い、地方創生の深化

## 制度のポイント

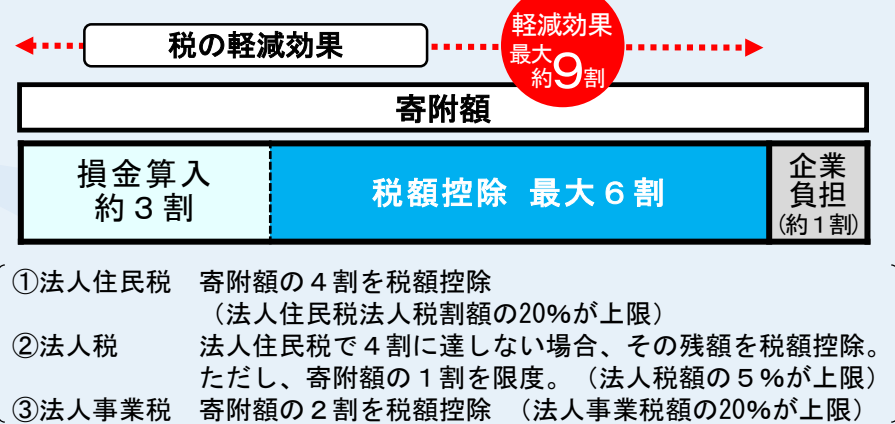
- 損金算入による軽減効果に税額控除最大6割を上乗せ（令和2年度から拡充）

サテライトオフィスの整備等の場合、整備年度にまとめて寄附するだけでなく、複数年度にわたって寄附する場合でも、企業版ふるさと納税の活用が可能

- 寄附の代償として経済的な見返りを受けることは禁止（公正なプロセスを経た上で契約等することは可）

サテライトオフィスの整備等の場合、寄附企業以外の企業も入居していることが望ましいが、公募を通じて、寄附企業以外の者も同じ条件でその施設の利用が可能であったのであれば、寄附企業以外の企業の入居がなくても、禁止される専属的利用に当たらないと考えられ、企業版ふるさと納税を活用することが可能（解釈を明確化）

- ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外（例：北海道札幌市に本社が所在する場合、道及び同市への寄附は対象外）



## 税の軽減効果のイメージ例

※東京に本社所在の企業の例  
※一部計算を簡便化している

- (例1) 営業収入3,000億円（課税所得150億円）の企業
  - 10億円を寄附 → 約6億7,000万円（寄附額の約7割）が軽減
  - 2億円を寄附 → 約1億8,000万円（寄附額の約9割）が軽減
- (例2) 営業収入300億円（課税所得20億円）の企業
  - 1億円を寄附 → 約7,000万円（寄附額の約7割）が軽減
  - 3,000万円を寄附 → 約2,700万円（寄附額の約9割）が軽減
- (例3) 営業収入30億円（課税所得2億円）の企業
  - 1,000万円を寄附 → 約700万円（寄附額の約7割）が軽減

# サテライトオフィスの促進策

## サテライトオフィスの整備等に係る施策

### ①企業版ふるさと納税（内閣府）※企業向け

地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税が一定割合税額控除される仕組み【再掲】

### ②デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府）※地方公共団体向け

「転職なき移住」を実現すべく、サテライトオフィス等の施設整備・運営等を支援

[ R3補正:200億円の内数（地方創生テレワークタイプ） ]

### ③地方創生拠点整備交付金（内閣府）※地方公共団体向け

地方公共団体の自主的・主体的で先導的な施設整備等を支援

[ R3補正:460億円 ]

→上記は組み合わせが可能（地方公共団体が②又は③の交付金と①で税額控除を受ける企業からの寄附を財源に整備する）

## テレワークの普及等に係る施策

### 地方創生テレワーク推進事業（内閣府）

地方創生テレワークに取り組む企業、地方公共団体等に対する一元的な情報提供や、きめ細やかな相談対応等を実施

(URL) <https://www.chisou.go.jp/chitele/index.html>

### サテライトオフィス・マッチング支援事業（総務省）

サテライトオフィスの開設に関心のある企業と、サテライトオフィスの誘致に取り組む地方公共団体とのマッチングを図るセミナーを開催（令和4年3月4日、東京にて開催予定）（令和2年度は、令和3年2月のセミナー（オンライン開催）に53社が参加）

### テレワーク普及展開推進事業（総務省）

- ・テレワーク導入を検討する企業等に対し、専門家が無料で相談に応じ、システム・情報セキュリティ等について助言
- ・全国各地の相談窓口での対応

# サテライトオフィス等の整備の例①

○ 地方公共団体がサテライトオフィス等の整備等を進める場合、主に以下のような手法が考えられる。

## 地方公共団体が整備・運営する場合

例1 福島県会津若松市：ICT関連企業が機能移転できるオフィス「スマートシティAiCT」の開設【H31.4月開設】

- ・ デジタル技術を様々な分野で活用し、地域の課題解決や活性化を図り、生活の利便性を高める「スマートシティ会津若松」を推進
- ・ ICT関連企業が機能移転できる受け皿として「AiCT」を整備し、**国内外の37社・200名超が在籍**しており、地域における新たな「仕事の間」を創出

〈建設費〉 約24億円



例2 岡山県真庭市：市所有の「湯原温泉館」の改修【改修工事中】

- ・ 市所有の**温泉施設を、サテライトオフィス・コワーキングスペース・会議室を備えた施設に改修**し、都市部の喧騒から離れたリラックスしながら仕事に集中できる環境を整備
- ・ 快適な仕事環境を構築するため、**高速ネットワーク環境、高品質・高セキュリティの通信回線**を整備

〈改修費〉 約3,000万円





# サテライトオフィス等の整備の例②

民間企業等が設置・運営し、地方公共団体が補助金等で取組を支援する場合

**例1** 徳島県神山町：神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックスの開設支援【H25.1開設】

- ・ 町が所有する閉鎖された元縫製工場をNPO法人が**コワーキング・スペース**として**改修し、運営**  
（町がNPO法人に施設を有償貸付）
- ・ **地方公共団体が改修費用を補助**することで、開設を支援
- ・ **14社が会員として利用**（R4.1時点）

〈改修費〉 約2,000万円



**例2** 新潟県佐渡市：民間オフィス（トレーラーハウス）の開設支援【R3.11開設】

- ・ 眺望の良い湖畔にトレーラーハウス4台を設置し、起業や事業拡大の拠点となる**インキュベーションセンターを民間事業者が運営**
- ・ **地方公共団体が整備費用を補助**することで、開設を支援
- ・ 首都圏に本社のある**ITベンチャー企業など7社が入居**（R4.1時点）

〈開設整備費〉 約2,500万円



地方公共団体が借り上げる場合

**例** 北海道美唄市：美唄ハイテクセンターのオフィスを無償で一時貸付

- ・ 第三セクター所有施設内の**オフィスを地方公共団体が借り上げ**、市内に進出を検討している企業等に**お試しオフィス**として1週間程度無償で貸付
- ・ 長期の継続利用（入居）を希望する企業は自己負担で賃貸契約を行うことも可能
- ・ R2年度は**27社が利用**

〈賃借料〉 約580万円/年



# お問合せ先

本資料に関してご質問などがございましたら、以下の問合せ先までお願いします。

## 資料全般について

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

電 話 : 03-6257-1421

## 個別施策について

＜企業版ふるさと納税について＞

内閣府地方創生推進事務局

電 話 : 03-6257-1421

＜地方創生拠点整備交付金について＞

内閣府地方創生推進事務局

電 話 : 03-3581-4203

＜サテライトオフィス・マッチング推進事業について＞

総務省地域力創造グループ地域自立応援課

電 話 : 03-5253-5392

＜デジタル田園都市国家構想推進交付金について＞

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

電 話 : 03-6257-3889

＜地方創生テレワーク推進事業について＞

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

電 話 : 03-6257-1417

＜テレワーク普及展開推進事業について＞

総務省情報流通行政局情報流通振興課

電 話 : 03-5253-5748



# 企業版ふるさと納税の活用促進に向けたマッチングイベント等の開催予定（令和3年度）

## （１）内閣府主催及び他省庁との連携によるマッチングイベント等

- 2月22日（火）：内閣府・環境省との共催による「企業版ふるさと納税の活用に向けた企業と地方公共団体とのマッチング会 ～地域脱炭素の推進に向けて～」  
個別のマッチングも予定
- 2月28日（月）：内閣府・経済産業省との共催による「企業版ふるさと納税活用セミナー・マッチング会」  
サテライトオフィス等整備をテーマの1つとし、個別のマッチングも予定
- 3月4日（金）：総務省主催の「サテライトオフィスマッチングセミナー」【調整中】  
企業版ふるさと納税に関する制度等の説明のほか、サテライトオフィスの整備等の促進に向けた説明も予定

## （２）地域におけるマッチングイベント等の創出（民間団体や地方公共団体等への支援）

- 2月24日（金）：（株）北海道新聞社主催の「企業版ふるさと納税セミナー（仮称）」【調整中】  
内閣府としては、開催に向けた支援のほか、企業版ふるさと納税に関する制度等の説明を予定。  
個別のマッチングも予定。

○ 上記のほか、都道府県等が中心となってマッチングイベントやセミナーが開催されている例もある。  
今後も、都道府県等が旗振り役となって、マッチングイベントを開催するなど積極的に取り組んでいただきたい。

# 令和3年度企業版ふるさと納税に係る大臣表彰式（令和4年2月10日開催）

15:00【第1部】表彰式

令和4年

2月10日 木  
15:00～17:30

オンライン開催（無料）

■挨拶 内閣府特命担当大臣（地方創生） 野田 聖子

■受賞団体プレゼンテーション

【地方公共団体部門】

- 石川県能登町
- 岡山県真庭市
- 高知県日高村
- 鹿児島県大崎町

【企業部門】

- アステリア株式会社
- 信金中央金庫
- ヤフー株式会社

■選考委員コメント

- 選考委員 伊藤 聡子 氏（フリーキャスター、事業創造大学院大学客員教授）
- 熊谷 匡史 氏（株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員）
- 須永 珠代 氏（株式会社トラストバンク 会長兼ファウンダー）
- 山田 啓二 氏（京都産業大学 理事・教授）

■記念撮影



企業版ふるさと納税  
ポータルサイト



16:30【第2部】スペシャル対談・地方公共団体の事例紹介

■スペシャル対談「官民連携の促進と企業版ふるさと納税の可能性」（渋澤健氏 × 指出一正氏）



渋澤 健（しぶさわ けん）氏

【プロフィール】

シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役、コモンズ投信株式会社取締役会長。複数の外資系金融機関およびヘッジファンドでマーケット業務に携わり、2001年にシブサワ・アンド・カンパニー株式会社を創業し代表取締役に就任。07年にコモンズ株式会社（現コモンズ投信株式会社）を創業、08年に会長に就任。21年にプランズウィック・グループのシニアアドバイザーに就任。経済同友会幹事、社会保障委員会およびアフリカ開発支援戦略PT副委員長、岸田政権の「新しい資本主義実現会議」など政府系委員会の委員、UNDP（国連開発計画）SDG Impact Steering Group 委員、東京大学総長室アドバイザー、成蹊大学客員教授、等。著書に『渋沢栄一100の訓言』、『SDGs投資』、『渋沢栄一の折れない心をつくる33の教え』、『超約版 論語と算盤』、『銀行員のための「論語と算盤」とSDG』、他。



指出一正（さしで かずまさ）氏

【プロフィール】

『ソトコト』編集長。1969年群馬県生まれ。上智大学法学部国際関係法学科卒業。雑誌『Outdoor』編集部、『Rod and Reel』編集長を経て、現職。栃木県宇都宮市「カマクリ協議会」委員をはじめ、地域のプロジェクトに多く携わる。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「わくわく地方生活実現会議」委員。内閣官房「水循環の推進に関する有識者会議」委員。環境省「SDGs人材育成研修事業検討委員会」委員。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「人材組織の育成・関係人口に関する検討会」委員。UR都市機構URまちづくり支援専門家。一般財団法人地域活性化センターシニアフェロー。内閣官房「ふるさと活性化支援チーム」委員。内閣官房水循環アドバイザー。林野庁「森林空間を活用した教育イノベーション検討委員会」委員。BS朝日「パトナタッチSDGsはじめてます」監修。経済産業省「2025年大阪・関西万博日本館」クリエイター。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地方創生有識者懇談会」委員。著書に『ほくらは地方で幸せを見つける』（ポプラ新書）。趣味はフライフィッシング。

■地方公共団体の事例紹介（北海道東川町、熊本県、石川県能登町）

ご視聴を希望の方は、以下お問合せ先へ2月9日中に直接ご連絡ください。

＜お問合せ先＞

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰式事務局  
（受託事業者 株式会社セレスポ）

電話: 03-5944-5444

E-mail :

kigyoubanfurusatonouzei2022@ceresp.o.co.jp

# 令和3年度大臣表彰事例

地方公共団体部門		石川県能登町
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーケーション施設の整備等により都市部社会人が能登町を訪れる新たな流れをつくり関係人口を創出。</li> <li>・都市部の専門人材を副業人材として、人材確保に悩む事業者とマッチングを行い、地域課題の解決及び人材育成を図る事業。</li> </ul>	
当事業への寄附実績	10,000千円（R2年度）	

地方公共団体部門		岡山県真庭市
事業概要	<p>&lt;「里山資本主義」真庭の挑戦&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・真庭市産CLT（直交集成板）を活用して、東京・晴海に三菱地所㈱が建築した隈研吾氏設計監修の展示施設『CLT PARK HARUMI』を蒜山（ひるぜん）高原に移築。持続可能な循環型社会を世界に発信する観光文化発信拠点として活用。</li> </ul> <p>&lt;企業版ふるさと納税（人材派遣型）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを全国で初めて活用。観光分野の専門ノウハウを有する企業人材が、コロナ禍における新たな観光振興政策の企画に従事。</li> </ul>	
当事業への寄附実績	<p>&lt;「里山資本主義」真庭の挑戦&gt; 220,000千円（R2年度）</p> <p>&lt;企業版ふるさと納税（人材派遣型）&gt; 8,824千円（R3年度予定）</p>	

地方公共団体部門		高知県日高村
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民のエンパワメントのため、「日本ではじめてのスマホ普及率100%」を目指す自治体宣言を行い、普及事業及び住民生活の質向上事業を実施。</li> <li>・役場職員や地域住民のICTリテラシーの向上を目的とした講習会を開催するとともに、防災・健康・地域通貨・メッセージ等アプリの利用促進を通じてスマホ普及率を高める取組を実施。</li> </ul>	
当事業への寄附実績	143,100千円（R2～R3年度）	

地方公共団体部門		鹿児島県大崎町
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル率日本一の大崎町の取組を発展させ、SDGsの達成と地域の課題解決を図るため、民間企業と共に、官民連携の推進事業体として（一社）大崎町SDGs推進協議会を設立。</li> <li>・「リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ」という目標を掲げ、「研究・開発」「人材育成」「情報発信」の3つの柱を中心に様々なプロジェクトを展開。町内外の企業と協働し、環境負荷を下げる商品展開や仕組みの開発、SDGsに係る学生向けの授業、メディアと連携したSDGs普及活動等を実施。</li> </ul>	
当事業への寄附実績	329,490千円（R3年度）	



# 令和3年度大臣表彰事例

企業部門		アステリア株式会社
寄附先の事業概要	<p>&lt;アステリア株式会社の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5年間にわたり継続し、企業版ふるさと納税に係る寄附を実施。寄附を契機とし、寄附先の地方公共団体との対話や広報に関する勉強会を重ね新たなパートナーシップを構築。自社の強みを活かして、市職員の体温管理等のアプリを開発し無償で提供するなど、地域に貢献した取組を実施。</li> </ul> <p>&lt;寄附先である秋田県仙北市の事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の観光資源である桜の保全活動や外国人観光客増加のための情報発信等を実施。</li> </ul> <p>&lt;寄附先である熊本県小国町の事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森を育て末永く小国杉を活用していくことを目的として、間伐や除伐への支援等を実施。</li> </ul>	
当企業の寄附実績	9,000千円（H28～R2年度） 寄附先：秋田県仙北市、熊本県小国町	

企業部門		信金中央金庫
取組概要	<p>&lt;信金中央金庫の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創立70周年を記念し、信金中央金庫がSDGsを踏まえ、企業版ふるさと納税等を活用した寄附を行うことにより、地域の課題解決および持続可能な社会の実現に資する地域創生事業を信用金庫とともに応援し、地域経済社会の発展に貢献することを目的として「SCBふるさと応援団」を創設。全国98の地方公共団体へ企業版ふるさと納税による寄附を実施。</li> <li>・「SCBふるさと応援団」は、地域に根差した存在である信用金庫と地元の地方公共団体が連携して事業を実施し、SDGsへの貢献につながる地方創生事業の実現を目指す。</li> </ul>	
当企業の寄附実績	998,366千円（R2年度）（参考）842,449千円（R3年度予定） 寄附先：98地方公共団体 寄附先：84地方公共団体	

企業部門		ヤフー株式会社
取組概要	<p>&lt;ヤフー株式会社の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「カーボンニュートラル」をテーマにした寄附活用事業の公募を実施し、地方公共団体の実施する寄附活用事業を誘発。本テーマに関する寄附活用事業の公募としては国内初の取組であり、全国で8地方公共団体へ企業版ふるさと納税による寄附を実施。採択後も、地方公共団体の担当者との対話や伴走支援等によりフォローアップを実施。</li> </ul> <p>&lt;寄附先の一つである三重県尾鷲市の事業&gt;</p> <p>「脱炭素社会の実現と尾鷲ヒノキ林業の再興事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐により、二酸化炭素吸収量が低下している森林の若返りを図るなど、「脱炭素」という新たなアプローチで歴史ある尾鷲ヒノキ林業を再興させる事業。</li> </ul>	
当企業の寄附実績	244,382千円（R3年度） 寄附先：8地方公共団体	